



## 2019年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス  
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 喜一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岩崎 善彦

TEL 03-6661-7840

定時株主総会開催予定日 2019年12月20日

配当支払開始予定日

2019年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	18,445	6.5	455	79.7	445	64.7	110	169.5
2018年9月期	17,326	2.5	253	3.6	270	7.4	158	3.9

(注) 包括利益 2019年9月期 137百万円 ( 183.2%) 2018年9月期 165百万円 ( 21.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	21.81		4.0	6.9	2.5
2018年9月期	31.40	31.11	5.7	3.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 1百万円 2018年9月期 4百万円

(注) 2019年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	5,855	2,639	45.1	523.09
2018年9月期	7,026	2,829	40.3	560.71

(参考) 自己資本 2019年9月期 2,639百万円 2018年9月期 2,829百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	427	74	616	807
2018年9月期	345	200	162	1,070

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期		0.00		10.00	10.00	52	31.8	1.8
2019年9月期		0.00		10.00	10.00	52	45.9	1.8
2020年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00		27.0	

(注) 2018年9月期の配当金総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1,548千円が含まれております。

### 3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,345	15.5	254	43.0	257	41.3	154	807.4	30.64
通期	16,180	12.3	306	32.8	311	30.1	186	269.8	37.03

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ヤマト食品株式会社

(注)詳細は、添付P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年9月期	5,285,600 株	2018年9月期	5,285,600 株
2019年9月期	240,170 株	2018年9月期	240,165 株
2019年9月期	5,045,430 株	2018年9月期	5,045,030 株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(2019年9月期末及び2018年9月期末 154,800株)が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2019年9月期末 154,800株、2018年9月期末 155,205株)

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 企業集団の状況	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需を取り巻く環境が厳しさを増すなかで、輸出・生産に弱さがみられるものの、内需は底堅く推移しており、景気は横ばいで推移してきました。先行きについては消費増税後の個人消費の反動減や米中貿易摩擦の長期化により減速傾向にある世界経済の今後を注視する必要があります。

当社グループの主要顧客であるホテルにおいては、引き続き訪日外国人客数の増加に支えられ、業績は堅調に推移しています。百貨店等の商業施設においては、消費増税前の駆け込み需要により売上が押し上げられる一方で、増税後の反動減が懸念されます。金融機関、特に銀行においては、マイナス金利の影響による収益力の低下が続いており、更なるマイナス金利の深堀も議論される中であっては厳しい状況となっています。

このような環境下において当社グループは、3つのセグメントでそれぞれ顧客ニーズへのベストマッチングを目指し、最適なサービスと商品の提供に努めてまいりました。この結果、スチュワード事業、空間プロデュース事業の両セグメントにおいては、増収・増益という結果となりました。フードサービス事業については、食材販売事業の大型失注により減収となったものの、営業損失については縮小することができました。

なお、フードサービス事業において食材販売・高齢者福祉施設の受託給食を行うヤマト食品株式会社については、当期を含め3期連続の損失計上となったことから、次期以降の連結収支に与える影響に鑑み、2019年9月30日付にて株式会社バンリユーを相手先とする株式譲渡を実行し、当社連結子会社から除外しております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は18,445百万円(前連結会計年度比6.5%増)、連結営業利益は455百万円(同79.7%増)、連結経常利益は445百万円(同64.7%増)、親会社株主に帰属する当期純損失は110百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益158百万円)となりました。

続きまして、当連結会計年度におけるセグメント別の業況は次のとおりです。

#### <スチュワード事業>

当事業は、ホテル・レストランを中心として食器洗浄及び管理業務を全国展開する当社グループの中核事業となるセグメントです。

当連結会計年度の状況は、前期新たに受託した事業所の実績が期初から貢献したことに加え、今期も大型案件も含めた新規受注が8件となり、売上高については計画及び前期を上回ることとなりました。費用面においては、人手不足の状況は続いており、採用コストの上昇、パート・アルバイトの時給アップの影響による費用の上昇圧力があつたものの、新規開業に伴う初期投資を売上拡大規模に見合った水準に抑えたことや、その他経費が効率的に執行されたことで営業利益についても前年以上を確保することができました。

この結果、売上高は7,193百万円(前連結会計年度比6.4%増)、営業利益は284百万円(同31.2%増)となりました。

#### <フードサービス事業>

当事業は、従業員食堂・レストラン運営の受託、高齢者福祉施設向け食材販売及び受託給食事業を展開し、フードサービス事業としてセグメントを構成します。

当連結会計年度の状況は、受託事業において、期初から新規受注の案件が3件同時にスタートしたことに加え、7件の新規案件を獲得、トータルで10件となりました。一昨年より力を入れているホテル内レストランの運営受託については5件の新規受注となりレストランの運営受託は売上高10億円を超える規模に成長し、当該セグメントを支える一つの柱となりつつあります。食材販売事業においては、全国規模で展開する大型受注先が3月末にて契約終了となったことで、年間を通じて約4億円の減収となりました。費用面での原価については、概ね計画通りにコントロールされました。また、販売管理システムの活用により、各事業所の収支管理の精度が上がり、人件費を含めた費用がきめ細かく管理されたことで、従業員食堂・レストラン運営の受託事業については前年以上の利益となりました。食材販売事業については固定費が計画以下で管理されたことで、損失額を前年より縮小することができました。

この結果、売上高は5,079百万円(前連結会計年度比2.3%減)、営業損失は24百万円(前連結会計年度は営業損失38百万円)となりました。

なお、2019年9月30日付で「フードサービス事業」を営むヤマト食品株式会社の全株式を譲渡しているため、期末現在、連結の範囲から除外しております。

## ＜空間プロデュース事業＞

当事業は、映像・音響・放送・セキュリティーに関する設計・施工・管理・メンテナンスに加え、BGM及び香りまでを提供する空間プロデュース事業としてセグメントを構成します。また、当期11月よりMood Media Japan株式会社を連結の範囲とし、同社の業績を当該セグメントに含めております。

金融営業部門については、メガバンクの店舗改革等に伴う受注が堅調だったことに加え、生保、証券へも顧客を拡大することができました。法人営業部門においても商業施設のみならず、大手デベロッパー、製造業、テーマパーク、ホテル、官庁、飲食チェーン等幅広い顧客へさまざまな商材を提供いたしました。また顧客の保守契約も増加し収益に貢献いたしました。音響機器販売については、展示会出展、セミナーの開催等のセールスプロモーションの拡充により大きく売上高を伸ばすことができました。特に海外製品については、取引会社と共に技術トレーニングを直接現地で行うなど商品知識の充実に努め、これまで以上に積極的な販売施策を展開することにより売上高・利益共に拡大いたしました。費用面においては、販売管理費等は適切に執行されております。また、音響機器販売事業については商品センターを移転したことで在庫管理の効率化が図られました。

この結果、売上高は6,142百万円(前連結会計年度比15.0%増)、営業利益は252百万円(同97.5%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

資産の部は、前連結会計年度末と比べて1,171百万円減少加し、5,855百万円となりました。資産の内訳は流動資産が467百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金263百万円の減少、受取手形及び売掛金281百万円の減少によるものであります。固定資産については704百万円の減少となりました。主な要因は有形固定資産381百万円の減少、投資その他の資産236百万円の減少によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて981百万円減少し、3,215百万円となりました。負債の内訳は流動負債が387百万円の減少となりました。主な要因は支払手形及び買掛金175百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金80百万円の減少、未払法人税等85百万円の減少によるものであります。固定負債については593百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金510百万円の減少によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて189百万円減少し、2,639百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純損失110百万円による利益剰余金の減少、剰余金の分配(配当金の支払)52百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より、263百万円減少し807百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が2百万円となり、減損損失による252百万円、関係会社株式売却損による209百万円、売上債権の減少99百万円、仕入債務の減少119百万円、法人税等の支払額266百万円などにより、得られた資金は427百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入20百万円、有形固定資産の取得による支出36百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出43百万円等により、使用した資金は74百万円となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加50百万円、長期借入金の返済による支出590百万円、配当金の支払52百万円等により、使用した資金は616百万円となりました。

## キャッシュ・フローに関する補足情報

	2015年 9月期	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期
自己資本比率 (%)	29.9	38.1	40.7	40.2	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	36.6	30.7	28.6	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	16.6	5.3	8.2	4.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	9.1	6.4	12.0	18.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、現在2018年9月期を始期とする3か年の中期経営計画を推進中であり、計画2年目となる当連結会計年度においては、フードサービス事業が売上・利益共に計画を下回ったものの、スチュワード事業及び空間プロデュース事業が好調に推移したことで、グループ全体としては計画を達成することができました。

一方、フードサービス事業の不調は、食材販売事業に起因しております。売上減に加え、損失計上が続いており、このままでは2020年9月期の連結業績への影響が懸念されたことから、当該事業を担うヤマト食品株式会社については、2019年9月30日付にて株式譲渡を行い、連結から除外いたしました。

米中貿易摩擦の影響等もあり、世界経済は減速傾向との見方もされていますが、内需は底堅く推移しており、当社グループを取り巻く環境が大きく悪化することはないと思われまます。しかしながら、少子高齢化がますます進むなかにあつては、人手不足と人件費の上昇は避けて通れず、採用拡大が急務であり、人事採用部門を強化すべく経営資源の集約を行いました。

中期経営計画の最終年度となる2020年9月期については、ヤマト食品株式会社の株式譲渡により、グループ全体での売上こそ減少するものの、この2年間で培った、利益を産み出す事業運営を確実に継続し、利益を積上げることで、グループ価値の向上に努めてまいります。

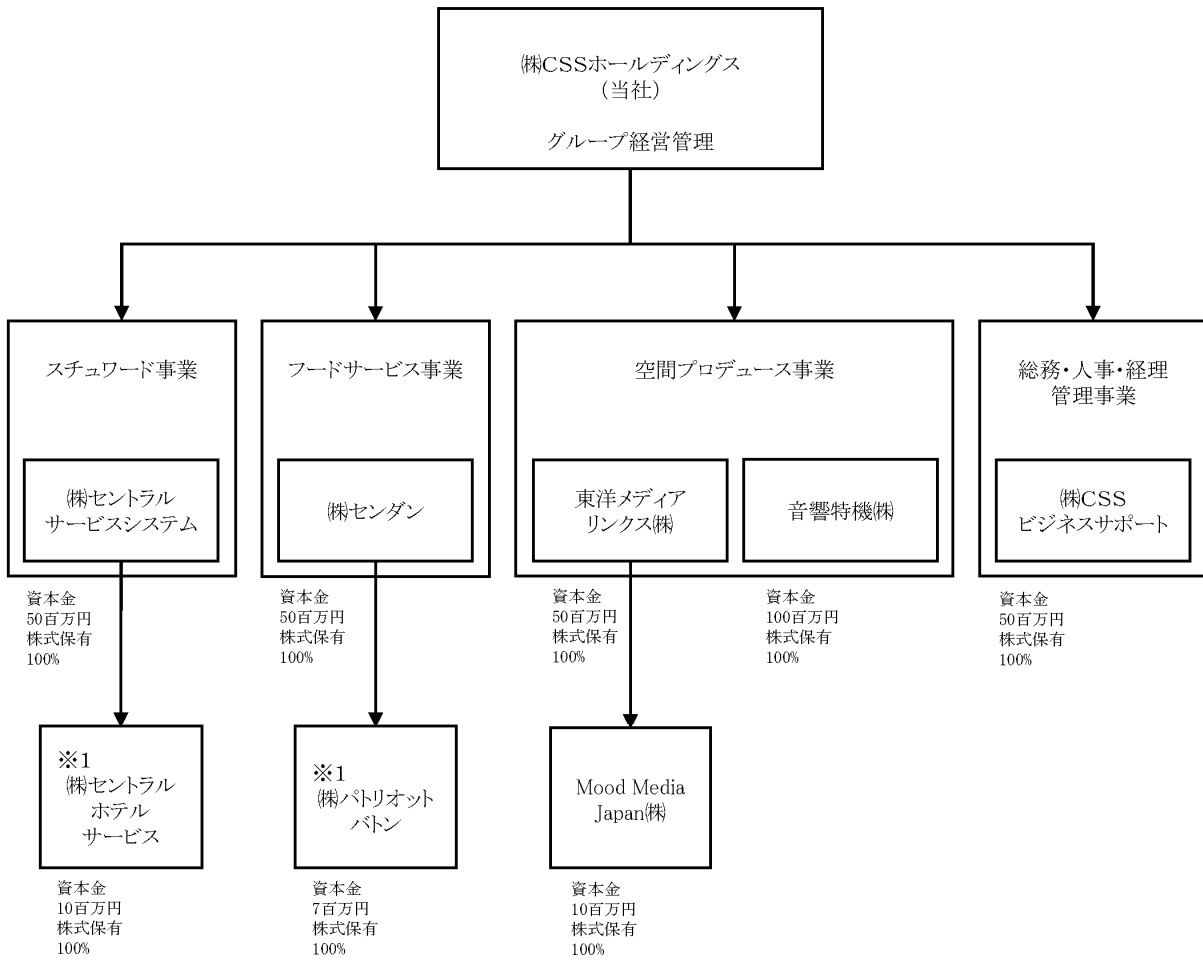
## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 企業集団の状況

2019年9月30日における企業集団の状況は下記のとおりとなっております。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,768	807,512
受取手形及び売掛金	2,092,168	1,810,790
有価証券	20,000	—
商品及び製品	371,944	402,534
仕掛品	54,344	40,305
原材料及び貯蔵品	33,837	20,913
その他	95,220	188,396
貸倒引当金	△1,378	△706
流動資産合計	3,736,906	3,269,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,126,529	934,574
減価償却累計額	△561,321	△459,402
建物及び構築物(純額)	565,208	475,171
土地	1,233,838	951,628
その他	189,062	160,273
減価償却累計額	△140,718	△121,296
その他(純額)	48,344	38,977
有形固定資産合計	1,847,391	1,465,778
無形固定資産		
のれん	96,202	45,258
その他	145,754	111,055
無形固定資産合計	241,956	156,313
投資その他の資産		
投資有価証券	723,671	632,312
繰延税金資産	149,210	146,685
その他	333,254	188,093
貸倒引当金	△6,113	△3,901
投資その他の資産合計	1,200,022	963,190
固定資産合計	3,289,370	2,585,282
資産合計	7,026,276	5,855,030



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,164	475,767
短期借入金	750,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	190,000	110,000
未払金	746,519	726,277
未払法人税等	137,830	52,199
賞与引当金	171,071	165,280
その他	434,147	363,222
流動負債合計	3,080,732	2,692,746
固定負債		
長期借入金	675,000	165,000
リース債務	93,863	72,545
繰延税金負債	782	—
退職給付に係る負債	293,921	245,540
株式給付引当金	15,883	15,220
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	9,512	721
その他	5,000	1,500
固定負債合計	1,116,507	523,071
負債合計	4,197,239	3,215,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,306	279,306
利益剰余金	2,124,032	1,962,006
自己株式	△99,506	△99,508
株主資本合計	2,697,394	2,535,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,642	103,845
その他の包括利益累計額合計	131,642	103,845
純資産合計	2,829,036	2,639,212
負債純資産合計	7,026,276	5,855,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	17,326,144	18,445,751
売上原価	14,268,252	15,061,660
売上総利益	3,057,892	3,384,091
販売費及び一般管理費	2,804,406	2,928,662
営業利益	253,485	455,428
営業外収益		
受取利息	1,437	1,386
受取配当金	8,133	17,075
受取賃貸料	18,416	18,108
仕入割引	6,929	6,083
持分法による投資利益	4,421	1,260
為替差益	—	4,467
その他	16,986	9,426
営業外収益合計	56,325	57,806
営業外費用		
支払利息	28,690	23,655
支払手数料	3,096	28,766
金利スワップ解約損	—	12,356
為替差損	1,536	—
その他	6,138	3,244
営業外費用合計	39,460	68,022
経常利益	270,350	445,213
特別利益		
投資有価証券売却益	61,112	36
固定資産売却益	45	122
受取補償金	3,750	—
段階取得に係る差益	—	20,557
特別利益合計	64,908	20,716
特別損失		
固定資産売却損	249	—
固定資産除却損	147	2,936
関係会社株式売却損	—	209,491
損害賠償金	—	2,917
減損損失	—	252,896
特別損失合計	396	468,241
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	334,862	△2,312
法人税、住民税及び事業税	192,030	93,080
法人税等調整額	△15,573	14,630
法人税等合計	176,456	107,710
当期純利益又は当期純損失(△)	158,405	△110,022
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	158,405	△110,022

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	158,405	△110,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,148	△27,797
その他の包括利益合計	7,148	△27,797
包括利益	165,553	△137,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,553	△137,820
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	279,306	2,017,628	△99,799	2,590,698
当期変動額					
剰余金の配当			△52,002		△52,002
親会社株主に帰属する当期純利益			158,405		158,405
自己株式の処分				292	292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	106,403	292	106,695
当期末残高	393,562	279,306	2,124,032	△99,506	2,697,394

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,494	124,494	2,715,192
当期変動額			
剰余金の配当			△52,002
親会社株主に帰属する当期純利益			158,405
自己株式の処分			292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,148	7,148	7,148
当期変動額合計	7,148	7,148	113,843
当期末残高	131,642	131,642	2,829,036

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	279,306	2,124,032	△99,506	2,697,394
当期変動額					
剰余金の配当			△52,002		△52,002
親会社株主に帰属する当期純利益			△110,022		△110,022
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△162,025	△1	△162,027
当期末残高	393,562	279,306	1,962,006	△99,508	2,535,367

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	131,642	131,642	2,829,036
当期変動額			
剰余金の配当			△52,002
親会社株主に帰属する当期純利益			△110,022
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,797	△27,797	△27,797
当期変動額合計	△27,797	△27,797	△189,824
当期末残高	103,845	103,845	2,639,212

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	334,862	△2,312
減価償却費	82,797	91,717
固定資産除却損	147	2,936
固定資産売却損益(△は益)	203	△122
減損損失	—	252,896
のれん償却額	16,508	14,111
持分法による投資損益(△は益)	△4,421	△1,260
投資有価証券売却損益(△は益)	△61,112	△36
関係会社株式売却損益(△は益)	—	209,491
貸倒引当金の増減額(△は減少)	379	1,354
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,353	14,729
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,418	9,537
受取利息及び受取配当金	△9,570	△18,461
支払利息	28,690	23,655
金利スワップ解約損	—	12,356
損害賠償金	—	2,917
売上債権の増減額(△は増加)	△160,813	99,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,679	△3,741
仕入債務の増減額(△は減少)	83,061	△119,399
未払金の増減額(△は減少)	6,319	58,540
未払又は未収消費税等の増減額	5,948	52,071
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△20,557
その他	30,204	33,685
小計	381,294	713,166
利息及び配当金の受取額	13,633	18,174
利息の支払額	△28,562	△23,612
金利スワップ解約による支出	—	△12,356
法人税等の支払額	△82,290	△266,082
法人税等の還付額	61,588	1,236
損害賠償金の支払額	—	△2,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,662	427,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△6,206	△6,617
投資有価証券の売却及び償還による収入	96,865	20,046
出資金の回収による収入	—	2,050
有形固定資産の取得による支出	△136,470	△36,617
有形固定資産の売却による収入	82	126
無形固定資産の取得による支出	△15,275	△12,538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△43,610
関係会社株式の取得による支出	△145,811	—
差入保証金の差入による支出	△1,453	△6,919
差入保証金の回収による収入	1,072	2,666
保険積立金の解約による収入	18,518	6,096
投資不動産の賃貸による収入	8,280	8,292
その他	△19,658	△3,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,056	△74,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△221,290	△590,000
配当金の支払額	△52,130	△52,301
セール・アンド・リースバックによる収入	30,500	—
その他	△19,955	△24,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,876	△616,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,270	△263,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,088,039	1,070,768
現金及び現金同等物の期末残高	1,070,768	807,512

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(役員向け株式給付信託について)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員及び当社グループ会社の取締役、執行役員(以下、あわせて「対象役員」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が当社の株価に対する意識と感度を高めることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

## (2) 会計処理

株式給付信託(BBT)については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

## (3) 信託が保有する自己株式

当連結会計年度末において、株式給付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額64,706千円、株式数は154,800株であります。(前連結会計年度末帳簿価額64,706千円、株式数154,800株)

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 6社

(株)セントラルサービスシステム

(株)センダン

東洋メディアリンクス(株)

音響特機(株)

Mood Media Japan(株)

(株)C S S ビジネスサポート

上記のうち、2018年10月26日付にてMood Media Japan株式会社の株式を取得し、同社を子会社化(当社孫会社化)したことにより、連結の範囲に含めております。

また、2019年9月30日付でヤマト食品株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)セントラルホテルサービス、(株)パトリオットバトン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社の数 0社

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったMood Media Japan(株)の発行済株式の全てを取得し、連結子会社となったため、持分法の範囲から除外しております。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社

(株)セントラルホテルサービス、(株)パトリオットバトン

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。



## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

## b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

## ② たな卸資産

## ・商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

## ・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

## ・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社及び連結子会社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、「退職給付に係る負債」を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

## a. ヘッジ手段…金利スワップ

## b. ヘッジ対象…借入金の利息

## ③ ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間から10年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - ① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - ② 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、事業会社ごとに事業を展開しております。

当社グループは、株式会社セントラルサービスシステムから成る「スチュワード事業」、株式会社センダン(総合給食事業)及びヤマト食品株式会社(食材販売事業)から成る「フードサービス事業」、東洋メディアリンクス株式会社(映像・音響機器等販売施工事業)及び音響特機株式会社(音響・放送機器等販売事業)から成る「空間プロデュース事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スチュワード事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「フードサービス事業」は、企業やホテル等の社員食堂、寮・保養所等の福利厚生施設及び、学校法人・社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務及び、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を行っております。なお、2019年9月30日付で株式会社ヤマト食品の全株式を譲渡したため、当連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」のうち、貸借対照表は連結の範囲及びフードサービス事業セグメントより除外しております。

「空間プロデュース事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等及び音響・映像・照明などのシステム及び監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。なお、2018年10月26日付にてMood Media Japan株式会社の株式を取得し、同社を子会社化(当社孫会社化)し、連結の範囲に含めたことで、当連結会計年度より同セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	6,757,820	5,196,312	5,337,449	17,291,582	34,562	17,326,144	—	17,326,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,238	224	4,315	5,778	291,012	296,790	△296,790	—
計	6,759,058	5,196,536	5,341,764	17,297,360	325,574	17,622,935	△296,790	17,326,144
セグメント利益又は損失 (△)	216,734	△38,509	127,986	306,211	13,243	319,454	△65,968	253,485
セグメント資産	1,788,071	1,654,290	2,871,345	6,313,706	257,962	6,571,669	454,607	7,026,276
セグメント負債	888,787	1,385,280	1,153,043	3,427,112	120,941	3,548,053	649,186	4,197,239
その他の項目								
減価償却費	3,562	16,846	16,219	36,627	23,754	60,381	21,875	82,257
のれん償却額	—	16,508	—	16,508	—	16,508	—	16,508
のれん当期末残高	—	96,202	—	96,202	—	96,202	—	96,202
持分法適用会社への 投資額	—	—	58,181	58,181	—	58,181	—	58,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	949	21,619	50,060	72,629	63,545	136,174	115,028	251,203

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。

セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。全社負債の主なものは、当社の借入金等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	7,191,524	5,079,051	6,134,601	18,405,177	40,573	18,445,751	-	18,445,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,663	178	8,107	9,948	302,936	312,884	△312,884	-
計	7,193,187	5,079,229	6,142,708	18,415,125	343,509	18,758,635	△312,884	18,445,751
セグメント利益又は損失 (△)	284,282	△24,591	252,818	512,509	27,477	539,987	△84,559	455,428
セグメント資産	1,918,902	544,863	2,719,125	5,182,890	263,686	5,446,576	408,453	5,855,030
セグメント負債	938,265	353,540	856,557	2,148,363	114,329	2,262,693	953,124	3,215,817
その他の項目								
減価償却費	4,545	16,538	22,933	44,017	21,395	65,412	25,535	90,948
のれん償却額	-	8,254	5,857	14,111	-	14,111	-	14,111
のれん当期末残高	-	-	45,258	45,258	-	45,258	-	45,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,393	12,707	62,696	77,797	2,071	79,868	5,103	84,972

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。全社負債の主なものは、当社の借入金等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「フードサービス事業」セグメントにおいて、当連結累計期間に252,896千円の減損損失を計上しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（のれんの金額の重要な変動）

「フードサービス事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。この事象によるのれんの減少額は、当連結累計期間において87,947千円であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	560円 71銭	523円 09銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	31円 40銭	△21円 81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	31円 11銭	—

(注) 1 役員向け株式給付信託口が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)」を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の当連結会計年度末株式数及び期中平均株式数は154,800株であります。(前連結会計年度末保有株式数154,800株、期中平均株式数155,205株)

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	158,405	△110,022
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	158,405	△110,022
期中平均株式数 (株)	5,045,030	5,045,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 又は当期純損失金額(△) (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	46,299	46,298
(うち新株予約権)	(46,299)	(46,298)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額又は当期純損 失金額(△)の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,703	259,131
未収入金	138,317	162,653
前払費用	4,314	3,245
関係会社短期貸付金	560,000	30,000
貯蔵品	—	1,143
未収還付法人税等	—	85,146
未収消費税等	4,233	—
その他	5,047	3,362
流動資産合計	926,616	544,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	398,984	379,021
土地	618,355	618,355
その他	2,758	2,214
有形固定資産合計	1,020,098	999,591
無形固定資産	10,755	10,349
投資その他の資産		
投資有価証券	21,562	18,875
関係会社株式	1,902,200	1,744,316
関係会社長期貸付金	400,000	—
長期前払費用	10,382	10,329
繰延税金資産	2,436	4,366
その他	6,900	7,110
投資その他の資産合計	2,343,483	1,784,998
固定資産合計	3,374,336	2,794,939
資産合計	4,300,953	3,339,622



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	750,000	800,000
関係会社短期借入金	680,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	190,000	110,000
リース債務	2,014	2,349
未払金	111,623	41,802
未払費用	4,898	3,381
未払法人税等	79,598	290
預り金	6,287	4,712
賞与引当金	2,376	3,498
その他	862	8,200
流動負債合計	1,827,661	1,844,235
固定負債		
長期借入金	675,000	165,000
リース債務	9,395	6,710
退職給付引当金	1,877	2,269
株式給付引当金	11,242	11,242
その他	1,062	402
固定負債合計	698,577	185,624
負債合計	2,526,238	2,029,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	161,607	161,607
資本剰余金合計	279,306	279,306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	594,120	131,197
利益剰余金合計	1,194,120	731,197
自己株式	△99,506	△99,508
株主資本合計	1,767,483	1,304,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,231	5,204
評価・換算差額等合計	7,231	5,204
純資産合計	1,774,714	1,309,761
負債純資産合計	4,300,953	3,339,622

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
関係会社経営管理料	254,662	265,256
関係会社受取配当金	146,148	189,312
関係会社受取賃貸料	129,009	126,900
営業収益合計	529,819	581,468
営業費用		
一般管理費	454,194	479,927
営業利益	75,624	101,540
営業外収益		
受取利息	17,862	13,974
受取配当金	685	715
その他	2,330	737
営業外収益合計	20,878	15,427
営業外費用		
支払利息	28,550	23,283
支払手数料	3,096	28,766
金利スワップ解約損	—	12,356
営業外費用合計	31,646	64,406
経常利益	64,855	52,561
特別利益		
関係会社株式売却益	—	999
特別利益合計	—	999
特別損失		
固定資産除却損	—	0
関係会社株式評価損	—	157,883
関係会社債権放棄損	—	471,000
特別損失合計	—	628,883
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	64,855	△575,321
法人税、住民税及び事業税	△4,606	△162,470
法人税等調整額	△559	△1,929
法人税等合計	△5,165	△164,400
当期純利益又は当期純損失(△)	70,020	△410,921

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	576,102	1,176,102	△99,799	1,749,172
当期変動額									
剰余金の配当						△52,002	△52,002		△52,002
当期純損失(△)						70,020	70,020		70,020
自己株式の処分								292	292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18,018	18,018	292	18,311
当期末残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	594,120	1,194,120	△99,506	1,767,483

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,655	7,655	1,756,827
当期変動額			
剰余金の配当			△52,002
当期純損失(△)			70,020
自己株式の処分			292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△424	△424	△424
当期変動額合計	△424	△424	17,887
当期末残高	7,231	7,231	1,774,714

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	594,120	1,194,120	△99,506	1,767,483
当期変動額									
剰余金の配当						△52,002	△52,002		△52,002
当期純損失(△)						△410,921	△410,921		△410,921
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△462,923	△462,923	△1	△462,925
当期末残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	131,197	731,197	△99,508	1,304,557

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,231	7,231	1,774,714
当期変動額			
剰余金の配当			△52,002
当期純損失(△)			△410,921
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,027	△2,027	△2,027
当期変動額合計	△2,027	△2,027	△464,952
当期末残高	5,204	5,204	1,309,761

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・補欠の社外取締役（監査等委員）候補者  
取締役 篠 連（現 弁護士）

③異動予定日

2019年12月20日